

S:年度計画を十分に履行している
A:年度計画をほぼ履行している
B:年度計画を十分に履行していない
C:年度計画を履行していない

香 川 高 等 専 門 学 校					
平成30年度 年度計画 (香川高等専門学校)		平成30年度 実績報告			自己評価
1 教育に関する事項		1 教育に関する事項			
(1)入学者の確保		(1)入学者の確保			
① (a) 香川県下の中学校が実施する高校説明会(中学3年生・保護者を対象)に参加し高等教育をPRするとともに、後援会と連携して入学案内配布等の広報活動を進める。		① (a) 10月～11月に47校の中学校の高校説明会に参加し、学校説明を行った。後援会支部総会で入学案内配布等広報活動を行った。また、8月～10月の3ヶ月間、丸亀市を中心にデジタルサイネージを利用して本校PRを行った。			S
① (b) 教員・在校生による出身中学校訪問を実施し、また出身中学校での進路相談会に在学を派遣するなど、香川高専をPRする。		① (b) 6月～8月にかけて教員2名が出身中学校を訪問し学校説明を行った。8月～10月の間、夏季休業期間を中心に在校生51名が出身中学校を訪問し、近況報告と学校説明を行った。教員及び在校生による出身中学校訪問は、香川高専のPR活動に役立った。			S
① (c) 地域との連携を深め、小中学生と保護者や一般市民を対象にしたイベントに参加して香川高専をPRする。小中学生向け公開講座や地域連携に係る各種イベント、理科離れ対策への協力を行い、自治体広報誌、メディア等を活用した積極的な広報活動を行う。		① (c) 高専キャンパスや高松市こども未来館における科学体験イベントを35件実施し、3,660名の参加者があった。 また、「かがわ技能フェスティバル」に参加し、香川高専のPRを行った。 院間キャンパスでは公開講座6件や「三豊市青少年少女発明クラブ」の活動支援18回、地域行事や小中学校・地域のコミュニティへの出前講座等の参加21件を開催し、各種メディアでも取り上げられた。			S
① (d) 新入生への志望動機に関するアンケート調査を実施し、昨年度の実績及び調査結果を参考に訪問する学習塾を新規開拓を含め検討し、学習塾訪問による学生募集説明を実施する。		① (d) 新入生への志望動機に関するアンケート調査を基に、院間キャンパスでは28校の塾訪問を実施し、学生募集説明を行った。			S
① (e) 入学者選抜学力検査のマークシート方式導入について、中学校訪問、入学者募集説明会及び体験入学やオープンキャンパスにおいて中学生と保護者、中学校教員への周知を行う。		① (e) 入学者募集説明会、体験入学及びオープンキャンパス、中学校主催の高校説明会において、マークシート方式導入について周知した。			S
② (a) 入学者募集説明会、学校説明会、体験入学、学生祭に併設するオープンキャンパスを、高専や近隣地域にて複数回開催する。入学者募集説明会や学校説明会では、積極的に塾にも案内する。		② (a) 高松キャンパス、院間キャンパス、徳島、岡山、倉敷の5会場で入学者募集説明会を開催した。また、香川・岡山県内の8地区で地区別学校説明会を開催した。体験入学を院間キャンパス及びオープンキャンパスを両キャンパスで実施した。 入学者募集説明会(中学校進路指導教員対象) ・10/3高松キャンパス 35名参加 ・10/5院間キャンパス 20名参加 ・10/9美馬市 3名参加 ・10/12岡山市 14名参加 入学者募集説明会(中学生、保護者対象) ・10/13院間キャンパス 172名参加 地区別学校説明会(中学生、保護者対象) ・10/6 岡山市 6名参加 ・10/20観音寺市 3名参加 ・10/28坂出市 11名参加、倉敷市 14名参加 ・11/18綾川町、丸亀市 ・11/25東かがわ市、三木町 体験入学 ・8/4～5院間キャンパス 367名参加 オープンキャンパス ・8/5院間キャンパス 193名参加、8/18高松キャンパス 532名参加 ・11/3～4秋季オープンキャンパス実施 高松キャンパス 206名参加、院間キャンパス 115名参加			S
② (b) 女子中学生向けの広報誌「香川高専ガールズノート(改訂旧高専女子百科Jr.香川高専版)」,キャリアパンフレット「高専女子技術者キャリアデザイン」を作成する。これらや高専機構発行のパンフレット「スライヤ高専ガール」を用いて、入学者募集説明会やオープンキャンパスでの「女子相談コーナー」等で、女子中学生・保護者に高等教育及び高専女子の活躍をアピールする。またHPの女子中学生向けページを充実させる。		② (b)「香川高等専門学校 Girls Note」、「高専女子技術者キャリアデザイン」vol.1～vol.4を中学校・中学生に配布した。入学者募集説明会やオープンキャンパスでの「女子相談コーナー」等で、女子中学生・保護者に高等教育及び高専女子の活躍をアピールした。また、女子中学生向けにHPを更新した。ホームページを、パソコン対応だけでなく、スマートフォン対応にリニューアル中である。			S
③ (a) 香川高専の魅力や学生の活発な活動が発信される効果的な入学案内やポスターを作成する。高専機構の作成した広報資料を有効に活用し、中学生やその保護者、中学校、塾に配布するとともに、中学生向け香川高専Webコンテンツを充実させる。		③ (a) 学校案内、学校要覧を作成し、体験入学、オープンキャンパス、入学者募集説明会や地区別学校説明会等で中学生やその保護者に配布した。また、ポスターを作成し中学校、塾に配布し9校に拡大版のポスターも特別に作成し各校説明会場やオープンキャンパスで掲示を行いアピールした。さらに高専広報映像「21世紀のエンジニアを目指す、進化する高専」を地区別学校説明会等で放映した。中学生向けパンフレット最新版「高専という選択」もオープンキャンパスで活用した。ホームページを、パソコン対応だけでなく、スマートフォン対応にリニューアル中である。			S
③ (b) 高等教育、入試の情報発信に、香川高専HP、香川県発行の「香川県の高等学校」、公共施設展示スペース、商店街等のデジタルサイネージを活用する。		③ (b) 学校HPに学生募集関連行事並びに募集資料を掲載し、行事開始前に随時更新した。香川県発行の「香川県の高等学校」に入試情報を掲載した。香川県立図書館に学校案内を展示した。丸亀市にてデジタルサイネージを利用して本校PRを行った。			S
④ (a) 募集要項や学校案内、香川高専HPで、アドミッションポリシーに係る記述を、志願者や保護者、中学校教員に正確でわかりやすく伝える。		④ (a) 平成31年度入学者募集要項や香川高専HP、中学校主催の高校説明会、入学者募集説明会、地区別学校説明会において、アドミッションポリシーを詳細かつ分かりやすく記述した。			S
④ (b) アドミッションポリシーにふさわしい多様な人材を確保するため、帰国生を対象とした特別選抜を設ける。入学者の追跡調査による変更した入学者選抜方法の分析を行うなどし、入学選抜方法について継続して議論、検証する。		④ (b) 平成31年度帰国生特別選抜を実施した。過去入学者の進学・原級者の選抜検査の成績分析を、また学力検査においては、最下位合格者のその後の追跡調査を行い、平成31年度以降の選抜方法、学力選抜での合格者数を検討した。			A
⑤ (a) オープンキャンパスや学生祭において女子学生コーナーを含んだ高専生活紹介コーナーを開設し、各学科の女子学生が女性目線の学科紹介や入学後のキャンパスライフ等について中学生や保護者向けに説明する女子学生コーナーを設ける。		⑤ (a) オープンキャンパス等を通じて高専の良さをアピールした。 体験入学 ・8/4～5院間キャンパス 367名参加 オープンキャンパス ・8/5院間キャンパス 193名参加、8/18高松キャンパス 532名参加 ・11/3～4秋季オープンキャンパス実施 高松キャンパス 206名参加、院間キャンパス 115名参加 各オープンキャンパスで女子学生コーナーを含んだ高専生活紹介コーナーを開設した。女子学生コーナーでは、女子学生が中学生や保護者に学科、学校生活、寮等の説明を行った。あわせて女子寮見学を行い、質問等へ対応した。			S
⑤ (b) 岡山・徳島地区で学校説明会、入学者募集説明会を行い、入学志願者確保に努める。特に岡山会場は利便性の高い立地会場を精選し、学校説明会及び学力選抜を実施する。		⑤ (b) 10/9美馬市で中学校進路指導教員を対象とした入学者募集説明会を開催し、3名が参加した。 10/12岡山市で中学生、保護者対象の地区別学校説明会を開催し、6名が参加した。 10/29倉敷市で中学校進路指導教員を対象とした入学者募集説明会を開催し、14名が参加した。 2/17学力選抜では岡山駅隣接の岡山コンベンションセンターで岡山会場を開設した。			S
⑤ (c) 女子学生の修学環境改善のため女子トイレ・女子更衣室等や女子寮の居住環境改善について、必要に応じて整備を推進する。		⑤ (c) 平成30年度より女子の制服にスラックスを導入した。入試広報にて、女子学生の学生生活の環境整備として、スラックス導入もアピールした。平成31年度入学予定女子生徒の多くがスカートと共にスラックスを注文し、好評である。 体育館の和式便所を洋式便所へと改修する整備要求を実施した。 学生寮の整備計画について、高松キャンパスは計画を制定した。院間キャンパスは見直しを実施中。			A
(2)教育課程の編成等		(2)教育課程の編成等			
①～1 (a) 新学科設置委員会により昨年度提出した改組案を高専イニシアティブ4.0で構築中の新カリキュラムを加味しブラッシュアップする。その改組計画に基づき、種々の先端複合技術に対応できる人間豊かな技術者育成を目標に、本科のカリキュラムを刷新する。		①～1 (a) 改組案に関しては、新たに校長を委員長とする「改組案検討委員会」を設置し議論を開始した。高専イニシアティブ4.0で構築中の新カリキュラムを、現学科構成のまま平成31年度より実施予定。			S
①～1 (b) 地域性を踏まえて、改組案を策定し、教育研究の個性化、活性化、高度化のために改組再編を進める。		①～1 (b) 新たに校長を委員長とする「改組案検討委員会」を設置し議論を開始した。議論の中で、産業技術振興会などからの意見を加味し、地域性を踏まえた改組案を作成する予定である。			A
①～1 (c) ・教育の実施状況の審査の準備中に得た知見及び審査結果をもとに、専攻科教育の充実を図る。 ・特別認定の指導教員に富む教員の増加対策を企画立案実施することで、特別研究指導体制の充実を図る。 ・社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、教育課程、履修規程の現状分析を行い、必要に応じて改正に取り組む。		①～1 (c) ・審査結果を関係教員にフィードバックして、コメントの付いた教員に対応を促すとともに指導分野の拡大を促した。 ・特別認定の指導教員として、9月に11件(創造工学専攻9件、電子情報通信工学専攻2件)の追加申請が認められた。 ・社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ技術者倫理と経営論の講義内容を変更した。また、平成31年度以降の講義科目について、講義科目の変更(パワーエレクトロニクスの新設、デジタル工学の廃止)を行った。 ・履修規定を見直し、現在は履修届けの提出期限が4月となっているものを、前期開設科目は4月、後期開設科目は10月とし、学生が履修科目を選択しやすように改めた。 ・創造工学専攻の重要科目である輪講Ⅰ・輪講Ⅱを選択科目から必修科目に変更した。			A
② (a) 低学年における基幹的な科目である「数学」、「物理」について、1・2年次に実施する「CBT試験」の結果や、平成29年度後期より試行的に開始した、数学における疑似クオータ制の導入(単元毎に教授)の効果を検証し、シラバスを見直しとともに、教授方法の改善を検討する。また化学についても、1・2年次において「CBT試験」を実施し、その結果をシラバスにフィードバックする。		② (a) CBT試験については、10月～12月に数学を1～3年生に、化学を1年生に、物理を2年生に受験させた。また、数学における疑似クオータ制の導入(単元毎に教授)の効果を検証するため、高松キャンパスでは外部企業(ベネッセ)の実力試験を9月28日に実施した。現在結果を分析中であり、分析結果をシラバスにフィードバックした。			S
② (b) 「英語」については、技術者として必要とされる英語力の涵養のため、3年生全員にTOEIC BridgeまたはGTECを、4年生にはTOEIC IP等の外部試験を受験させる。外部試験の結果を分析し、それをもとにカリキュラムの変更を検討する。		② (b) 高松キャンパスでは専攻科1年生(全員)と本科1～5年生・専攻科2年生(希望者)に対し、5月にTOEIC IPを実施し、2月に3年生全員にTOEIC Bridgeを実施した。また、院間キャンパスでは7月に4年生全員がTOEIC IPを受験し、1月に3年生全員がGTECを受験した。 実施後は結果を分析し、分析結果をシラバスにフィードバックした。			S
③ 一昨年度から実施した全科目を対象とした前期・後期の2回の授業評価アンケートを継続し、各教員の結果を分析しその推移を追跡することで、各教員の授業改善を促す。また、その結果は学生にも公表する。		③ 8月に前期分の授業評価アンケートを実施した。その結果はホームページに掲載し外部へ公表した。また、校長と教務主事において各教員の結果を分析しその推移を追跡することで、各教員の授業改善を促した。			A
④ 「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストに積極的に学生を派遣する。昨年度に引き続き香川高専のPRに繋がるような優秀な成績を挙げられるよう、学生の課外活動意欲向上となる支援措置を講じ、関連学科においても働きかけを行う。		④ 10月に実施された、「四国地区ロボットコンテスト」において、昨年度と同様に決勝戦は高松キャンパスと院間キャンパスの対戦となり、他高専と比較して香川高専のPRに繋がるような優秀な成績であった。また、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」において、自由部門で院間キャンパスは文部科学大臣賞、最優秀賞、情報処理学会若手奨励賞を、高松キャンパスは優秀賞を受賞した。			S
⑤ 現在実施している社会奉仕活動や自然体験活動に、より多くの学生が参加できる体制の整備を引き続き検討する。参加意欲の向上のため、社会貢献に資する活動は積極的に学内外に向けて紹介する。		⑤ 学校周辺の除草作業清掃活動を実施した。 地域が主催する工作教室、ロボット教室、科学実験教室、脳トレ講座等、様々なイベントに参加し、地域の子ども及び高齢者等を対象に活動している。			A
(3)優れた教員の確保		(3)優れた教員の確保			
① 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないように、関係団体等を通じて教員の募集活動を行い、高度な実務能力を持つ人材の発掘に努める。		① JREC、関係学会、本校HP、機構本部HPに公募要領を掲載し、高度な実務能力を持つ人材の発掘に努めた。			A
② (a) 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。		② (a) 学内において、高専・技科大間人事交流制度の候補者を募った。			A
② (b) 四国地区高専間の教員人事交流を積極的に推進するため、引き続き、候補者の選考を行う。		② (b) 学内において、高専・技科大間人事交流制度の候補者を募った。			A
③ 専門科目については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者を、採用時の条件とする。		③ 専門科目については、博士の学位を持つ者(数年内に取得見込みの者を含む)を条件に教員公募を実施した。また、一般教育科について教員公募を実施する場合は、修士以上の学位を持つ者を条件に、実施した。			A
④ (a) 女性教職員の就業環境改善について、必要に応じて整備を推進する。		④ (a) 体育館の和式便所を洋式便所へと改修する整備要求を実施した。			S
④ (b) 採用条件を女性限定又は女性優先とした教員公募を実施する。 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、育児・介護等のライフイベントが生じ、配偶者等と同居するなどの転居することが必要となった教員を対象とする同居支援プログラムの周知を行い、申し出があった場合には、その必要性を適切に判断し、同制度による人事交流者として、希望高専に対して推薦する。		④ (b) すべての教員公募において、「女性優先」の公募を実施した。 同居支援プログラムについては、機構本部から通知に基づき、周知を行った。			A

平成30年度 年度計画 (香川高等専門学校)	平成30年度 実績報告	自己評価		
⑤ (a) 高専機構の開催する各種研修会等へ適任者、参加希望者を積極的に派遣し、研修報告の学内周知を推進する。	⑤ (a) 高専機構の開催する階層別研修、専門研修に適任者を派遣した。研修報告については、随時、学内周知を行った。	A		
⑤ (b) 全教職員が参加するFD・SD研修会を開催する。各種啓発セミナー等の情報告知に努め、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が提供する各種研修等を活用する。	⑤ (b) 9月に全教職員が参加するFD・SD研修会を開催した。また各種啓発セミナー等の情報告知に努めている。四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が提供する各種研修等を活用し、事務職員、技術職員合わせて16名を派遣した。	A	A	
⑥ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められた教員や教員グループを国立高専教員顕彰に推薦する。	⑥ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められた教員を国立高専教員顕彰に推薦した。	A	A	
⑦ (a) FDの一環として、在外研究員及び内地研究員等の派遣候補者の選考を行う。	⑦ (a) 平成31年度在外研究員の募集を行ったが、希望者がいなかった。平成31年度内地研究員派遣候補者の選考を行い、1名の派遣を決定した。	S		
⑦ (b) 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。	⑦ (b) 学内において、高専・技科大間人事交流制度の候補者を募った。	A	A	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 (a) “KOKEN(高専)4.0”イニシアティブ「先端的综合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」等に沿って新学科設置委員会で作成した改組計画に基づく新カリキュラムにおいて、モデルコアカリキュラムやその改訂の学習到達目標・内容を照合し、適高度を確認する。また、多くの講義にアクティブラーニングなどの新教育手法を積極的に取り入れ、その導入成果を教員間で共有し、議論できる体制を構築する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 (a) 来年度以降に導入予定の“KOKEN(高専)4.0”イニシアティブ「先端的综合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」に基づく新カリキュラムについて、モデルコアカリキュラムに準拠していることを確認した。 また、平成30年度前期終了時に「新たな教育手法導入に関する調査」を実施した。回答率87%で回答者中の94%が今年度に入ってから、何らかの新たな取り組みを実施したと回答した。取組の事例を全教員で共有した。	A		
①-1 (b) 授業内容・方法改善のためのアクティブラーニング研修や到達度評価のためのルーブリック評価研修等に積極的に参加し、その成果を学内にフィードバックする。教員が互いの授業を参観するオープン授業において、各学科独自に取り組み新教育手法を他学科にも紹介する場を設け、新教育手法導入の拡大を図る。	①-1 (b) 平成30年度前期終了時に「新たな教育手法導入に関する調査」を実施した。また、来年度からのプロセス評価導入に向けて、教員を対象としたアイデアソン等の研修を実施した。	A	A	
①-2 高専学生情報統合システムの導入に関する具体的方策を検討する。	①-2 高専学生情報統合システム導入については、機構からの指示によるデータ収集等について協力し、稼働に向けての準備を進めているところではあるが、学生の不利益にならないよう慎重に対応するため、しばらくの間、現行システムを並行して運用することを考えている。	A		
② (a) 機関別認証評価や監事監査の結果を有効に活用し、教育内容の充実・見直しを行い、教育の質の向上に努める。	② (a) 機関別認証評価や監事監査の結果を平成31年度から試行的実施を検討している新カリキュラム案に反映させた。	S		
② (b) 資格試験等の受験を推進し、資格取得状況を把握する。また、昨年度より開始した資格取得試験の受験料補助制度の対象資格を拡大し、受験者支援を強化する。	② (b) 資格取得試験の受験料補助制度の対象資格を、専門科目で単位認定する全ての科目に拡大した。	S	S	
③ 交流活動取組情報を入手し、大学や他機関提供の研修プログラム参加を推進する。	③ 以下のとおり、他高専の研修プログラム等に参加した。 宇州南船高専主催四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」8名参加。 中部経済産業局と高専機構が協働して開講している特別講義「国立高専生向け航空宇宙技術講座」3名聴講。 第4ブロック高専英語合宿 11名参加。 石川高専主催の「K-SECセキュリティサマースクールin岐阜高専(学生向け情報セキュリティイベント)」2名参加。 福島高専主催の「シリコンバレージャパニユニバーシティ短期留学プログラム」1名参加。	A	A	
④ 教育実践例報告会を全学レベルで開催して各学科の特色ある優れた取り組みを共有し、教育方法の改善を議論する。また、優れた取り組みについては、工学教育などの教育論文誌への投稿を推奨し、広く共有化を図る。	④ 11月28日に、「特色ある教育に関する実践報告」をテーマに、教育実践事例報告会を開催し、6件の発表を行った。また、12月17日には、工学教育協会中四国高専支部研究会において、本校から2件の新しい試みについて発表した。	S	S	
⑤ 引き続き改善に努めるとともに、外部評価委員会を開催し、結果等をHPで公表する。	⑤ 平成30年11月8日に外部評価委員会を開催した。委員会には、県内の大学、市、中学校、香川県関連団体、地域企業、同窓会組織等から11名の委員に本校いただき、本校の現状やKOS EN(高専)4.0イニシアティブの取組状況に対し、外部の方々が感じている率直な意見を述べていただいた。また、結果等についてHPで公表した。	S	S	
⑥ 香川高専独自の「スケジュールダイアリー」を4年生、専攻科1年生に配布し、インターンシップや就職・進学活動に役立ててもらう。また、低学年対象の少人数型ミニインターンシップの実施や合同会社説明会でのインターンシップ情報の提供等、インターンシップ経験者の割合を向上させる方策を検討を行う。	⑥ 香川高専独自の「スケジュールダイアリー」を4年生、専攻科1年生に配布した。 低学年対象の少人数型ミニインターンシップを、高松キャンパスで計7回実施した。また、高松キャンパス開催の合同会社説明会でインターンシップ情報を提供した。院間キャンパスではインターンシップ情報を担当の教員が担当し、11月15日には、本校非常勤カウンセラーの杉野志子先生に2年生の全生を対象に自殺予防の講演会を実施して頂いた。(2)本科・専攻科全生を対象に6月18日～22日の期間、機構本部のアンケート「こころと体の健康調査」を実施し回収率は93%であった。アンケート結果後カウンセラーに配慮レベルを決定して頂き、担任または学生相談室員により163名の学生の面談を実施した。3名の学生をカウンセリングに繋げた。9月28日～10月5日の期間、機構本部の「学校適応感尺度調査」を実施し回収率は99%であった。本校独自の面談基準を実施し、担任面談と学生相談室面談の2段階方式をとった。計143名の学生を対象に学生相談室員が面談を実施し状況を把握した。4名の学生をカウンセリングに繋げた。11月7日～11月11日の期間、本校独自の自殺防止アンケート「こころと体の健康調査」を実施した。回収率は89%であった。計82名の学生を担当面談に繋げ、2名の学生をカウンセリングに繋げた。(3)発達障害を持つ生徒の保護者および本人から支援の要望がでたため、障がい学生支援委員会を開催し具体的な支援を検討し、本人・保護者の希望に沿った支援を開始した。本人・保護者とは定期的に連絡をとりながら支援を行っている。	S	S	S
⑦ (a) COO・事業や地域自治体との連携等を利用して現役企業技術者等を授業等に活用し、学生の実践的能力向上に取り組む。	⑦ (a) COO・事業や地域自治体との連携等を利用して現役企業技術者等を授業等に活用し、学生の実践的能力向上に取り組んだ。 ・香川県補助金により、地域企業の技術者・経営者を招いての特別講演会 7件、県内企業11社の会社説明会を実施した。 ・COO・地域指向科目(特別講義)による県内企業技術者の講義及び工場見学の夏期集中講義を実施した。	S		
⑦ (b) 香川高専人財バンクを利用して、高専OB人材を活用し、学生の実践的能力向上に取り組む。	⑦ (b) 香川高専人財バンクを利用して、高専OBによる専門科目授業や研究指導を9回実施し、学生の実践的能力向上に取り組んだ。	A	A	
⑦ (c) 日本弁理士会、同四国支部等や企業等における知的財産有識者との連携により、知財教育事業を行う。	⑦ (c) 日本弁理士会、同四国支部等や企業等における知的財産有識者との連携により、知財教育事業を行った。 ・6月18日及び19日に「弁理士会による高専生向け知財教育セミナー」を開催し、13名の学生延べ210名が受講した。 ・9月25日～28日に夏期集中講義において、2名の弁理士による知財教育を実施した。 ・11月19日(月)日本弁理士会主催の知財広め隊セミナーに学生10名が参加した。 ・2月21日・2月25日に知的財産講演会を4年生を対象に実施した。	S		
⑧ 引き続き、長岡技術科学大学と連携して、実践的・戦略的技術者育成プログラム(技術者育成アドバンストコース)を実施する。	⑧ 長岡技術科学大学と連携して、実践的・戦略的技術者育成プログラム(技術者育成アドバンストコース)を実施したが、今年度については受講生はいなかった。	A	A	
⑨ (a) 学内において、IoTを活用した新教育手法の導入を推進する。そのために、各講義室へのネットワークの整備やインタラクティブなプロジェクトの設置等を推進する。	⑨ (a) 高専4.0イニシアティブ4.0「協定校との連携による学生と教員が継続して成長する包括教育プログラム」の予算を利用し、昨年度整備したアクティブラーニング室に、インタラクティブなプロジェクトを設置し、音響装置を更新した。	A	A	
⑨ (b) 平成30年度に稼働開始した高専統一ネットワークの安定稼働を図る。	⑨ (b) 導入より大きなトラブルもなく稼働しているが、安定稼働やセキュリティの向上に向け機構や業者と協力して安定稼働に努めている。	A		
⑨ (c) 機構の指示に従い、調主担当高専と協力しながら、学術情報ネットワークSINET5アクセス回線を調達する。	⑨ (c) 四国地区での共同調達の仕様策定や技術審査に協力し、学術情報ネットワークSINET5アクセス回線を調達した。	A	A	
(5)学生支援・生活支援等 ① (a) 高松：学生対象に「自殺防止」「デートDV」の講演、教職員対象に「学生のメンタルヘルス」に関する講演を実施する。学生を対象にした自殺防止アンケート(こころと体の健康チェック)については、機構本部のものを中心に2回、本校作成のものを適宜、定期的に行っていく。アンケート結果から、面談やカウンセリングが必要な学生に関しては、学生相談室が本校非常勤カウンセラーと連携して行っていく。発達障がいのある学生で支援の要望がでた学生に関しては、障がい学生支援委員会を開き支援を開始するとともに、進級時における支援継続の有無に関しても保護者と連絡をとりながら対応する。 院間：教職員対象に「ADHD」に関する講習会・ワークショップを実施する。また、2年生、4年生を対象に「自殺予防」に関する講演会を実施する。学生対象に「自殺」についての機構アンケートを年2回実施し、アンケート結果から自殺リスクがあると判断された学生には「スクリーニングシート」を用いて相談室長がスクリーニング面談を行う。面談の結果ハイリスクと判定された学生には継続してカウンセリングを実施する。カウンセリングは相談室長が非常勤カウンセラー、又はその双方が行う。学生対象に「いじめ」についてのアンケートを複数回実施する。アンケートからいじめが判明した時には学生主事と連携して対応する。出席状況に問題がある学生、成績不振の学生、発達障害がある学生を適宜呼び出して面談するとともに必要に応じて保護者対応を行う。	(5)学生支援・生活支援等 ① (a) 高松：(1)6月20日に香川県子ど女性センター永井陽子氏を講師に招き、1年生の学生を対象にデートDVの講演会を開催した。11月14日にNPO法人マインドファーストの島津昌代先生を招き、1年生の学生を対象に「自殺予防の基礎を学ぶ、自殺予防のために私たちができること」という演題で講演会を実施して頂いた。なお同時に香川県精神保健センターの方に「ゲートキーパー」の普及・啓発のお話も実施して頂いた。11月21日には、本校非常勤カウンセラーの杉野志子先生に2年生の全生を対象に自殺予防の講演会を実施して頂いた。(2)本科・専攻科全生を対象に6月18日～22日の期間、機構本部のアンケート「こころと体の健康調査」を実施し回収率は93%であった。アンケート結果後カウンセラーに配慮レベルを決定して頂き、担任または学生相談室員により163名の学生の面談を実施した。3名の学生をカウンセリングに繋げた。9月28日～10月5日の期間、機構本部の「学校適応感尺度調査」を実施し回収率は99%であった。本校独自の面談基準を実施し、担任面談と学生相談室面談の2段階方式をとった。計143名の学生を対象に学生相談室員が面談を実施し状況を把握した。4名の学生をカウンセリングに繋げた。11月7日～11月11日の期間、本校独自の自殺防止アンケート「こころと体の健康調査」を実施した。回収率は89%であった。計82名の学生を担当面談に繋げ、2名の学生をカウンセリングに繋げた。(3)発達障害を持つ生徒の保護者および本人から支援の要望がでたため、障がい学生支援委員会を開催し具体的な支援を検討し、本人・保護者の希望に沿った支援を開始した。本人・保護者とは定期的に連絡をとりながら支援を行っている。 院間：(1)8月1日に香川大学宮前義和教授を招き、教職員対象に「ASDとADHDの違いも含めたADHDについての基礎知識と基本的対応方法」という演題の講演会、ワークショップを開催した。講演後の質疑応答でも多くの質問が出た。(2)三豊市立永康病院精神科・心療内科診療部長奥平寛之先生を招き、12月7日に4年生全生を対象に、1月25日に2年生全生を対象に「自殺について考える」という演題で講演会を実施した。(3)本科・専攻科全生を対象に5月10日～17日までの間、機構アンケート「こころと体の健康調査」を実施し、アンケートの結果から、リスクがあると判定した19名の学生に対し、自作「スクリーニングシート」を用いてスクリーニング面談を行った。また、12月5日～12日には、全本科生、専攻科生を対象に2回目の機構アンケート「こころと体の健康調査」を実施し、質問回答率93%であった。スクリーニング面談の結果、必要に応じて相談室員、看護師や学級担任、関係主事と連携し、必要に応じて支援を行った。(4)発達障害を持つ新入生3名の保護者と入学前夜に面談をして、当該学生の生活習慣や特性を開き取り、支援に合わせた支援を行なった。学級担任が情報を共有できるよう、当該学生についての情報を文書にまとめ、担任が開業できるような体制を整えた。また、就学支援申請書を提出している、2～4年生3名の発達障害を持つ学生に対しては、本人、保護者と面談をし、希望に沿った形で支援を継続した。そのうち2名に対しては、昨年度から継続した支援が行われている。必要に応じて相談室員、看護師や学級担任、授業担当者、関係主事と当該学生たちの情報を共有し、複眼での支援を行った。3名中1名は年度途中で退学したが、2名は無事に進級を果たした。	A	S	
① (b) ・本校作成のいじめ防止アンケート「楽しい学校生活を送るために」を定期的に実施し、早期のいじめを発見するとともに学生相談室と連携して対応していく。 ・自転車と自動二輪車の安全教室を1～2年生対象に実施する。 ・後期からのバイク通学者を対象に事故防止のための二輪車実技講習を自動車学校で実施する。 ・ネットリラル防止を目的としたネットリアララー講演会を1～2年生対象に実施する。 ・体育系クラブを対象に心停止などの緊急時に備えたAED講習会を実施する。	① (b) ・5/7、6/22、7/2、9/28、11/6、1/28、いじめ防止アンケート「楽しい学校生活を送るために」を実施した。いじめがあると回答した学生の面談を行い、担任と学生相談室と連携をとって対応した。 ・6/22、9/28、自動車・自動二輪車の交通安全教室を実施した。 ・5/9、1年生を対象に交通安全教室を開催し、9/28、後期からのバイク通学者を対象とした二輪車実技講習をドライブスクールで実施した。 ・7/6/20、体育系クラブを対象にAED講習会を実施した。 ・10/15、ネットリアララーに関する授業を実施した。		S	
② 寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を踏まえた整備計画に基づき、必要に応じて整備を推進する。	② 学生寮の整備計画について、高松キャンパスは計画を制定した。また、院間キャンパスは見直しを実施中。	A	A	
③ 高専機構や産業界等との支援による各種奨学金に関する情報をできるだけ迅速に収集し、HPや香川高専だより、電子掲示や教室掲示を通して学生に周知する。	③ 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報を、HPや香川高専だより、電子掲示や教室掲示を通して学生に迅速に周知した。	S	S	
④ キャリアサポートセンターによる進路支援の満足度を調査して、進路ガイダンス、面接指導、合同企業説明会などの時期や内容の評価・検討を行い、改善を図る。低学年でのキャリア教育として、3学年のキャリア概論において、企業の実務担当者による講演やキャリア支援講座を計画実施する。	④ 2019年新卒予定者に対して、キャリアサポートセンターによる進路支援の満足度調査を2月末に実施した。その結果は両キャンパスとも、進路決定について「満足・ほぼ満足」とする学生が80%を超えてあり、「少し不満・不満」の学生は1%以下であった。キャリア支援に関する学生の満足度は極めて高かった。2018年新卒等へのアンケート結果等に基づき、進路ガイダンス、面接指導、合同企業説明会などの時期や内容の評価・検討を行って、2020年新卒予定者に対する進路指導を計画実施した。低学年でのキャリア教育では、キャリア概論などの時間を利用して、2年生、3年生に対して、企業の実務担当者による講演やキャリア支援講座を2回開催した。また、4年生を対象としたキャリア支援講座や就職支援講座(インターンシップ指導、履歴書講座、面接指導等を含む)も、高松キャンパスで11回、院間キャンパスで6回、計17回開催した。	S	S	
(6)教育環境の整備・活用 ①-1 (a) 環境・施設マネジメント委員会を中心として施設マネジメント(施設の有効活用における利用状況調査・スペース再配分・インフラ長寿命化計画等)を推進する。	(6)教育環境の整備・活用 ①-1 (a) 環境・施設マネジメント委員会及び両キャンパス部会を開催し、施設整備等について協議決定しており、施設利用状況調査を実施した。また、本館施設・整備課との連絡調整を実施することにより、施設マネジメントを推進した。	A		
①-1 (b) 整備計画に基づき老朽施設・設備の整備を実施するとともに、アクティブラーニング等の学習環境の充実並びにユニバーサルデザインの導入や省エネ化の取組を必要に応じて推進する。	①-1 (b) 整備計画及び学内からの要求に基づき、予算に応じ緊急性・安全性等の評価の高いものから順に老朽施設・設備の整備を実施し、またLED照明の設置及び省エネ空調設備への更新等についても実施中である。概算要求・実務要求事項については、両キャンパスの基幹・環境整備を実施予定である。また要求事項としては、院間キャンパス図書館改修や、高松キャンパスの学科改組を踏まえた改修など、学習環境の充実を図った。	S		
①-1 (c) エネルギー使用状況の調査を実施し、省エネ活動の啓蒙を行う。	①-1 (c) 学内メールにより、電力及び水道等のエネルギー使用量について、定期的に報告を実施した。	A	A	

平成30年度 年度計画 (香川高等専門学校)	平成30年度 実績報告	自己評価		
①-2 既に完了している構造体及び非構造部材(屋内運動場の照明器具等)の耐震化について、耐震性能の保全に努める。	①-2 耐震部材の点検を実施した。	A		A
①-3 平成27年度にてPCB廃棄物の処分は完了している。	①-3 平成27年度にてPCB廃棄物の処分は完了している。	A		
② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、引き続き、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、「実験実習安全必携」を学内ホームページに掲載して周知する。	② 安全衛生委員会を通じて、安全衛生に関する講習会への受講を促した。実験実習安全必携については、学内ホームページに掲載して周知を行った。	A	A	
③ 男女共同参画推進会議を開催し、本校の現状を情報共有するとともに、教職員にとって働きやすい職場環境の整備を推進するための方策を検討する。	③ 7月下旬に男女共同参画推進会議を開催し、本校の現状を情報共有するとともに、教職員にとって働きやすい職場環境の整備を推進するため、独立行政法人国立高等専門学校機構一般事業主行動計画を踏まえた本校の取組方針の確認を行った。	A	A	
2 研究や社会連携に関する事項	2 研究や社会連携に関する事項	A		
① (a) 高専機構新技術説明会、全国高専フォーラム、イノベーションジャパンや各種展示イベント等において、教員の研究成果を積極的に発信するとともに企業等とのマッチングの促進を図る。	① (a) 全国高専フォーラムに3件、イノベーションに1件、新技術説明会に1件の出展を行った。 また、知財マッチングフェアmがわに4件、四国オープンイノベーションワークショップに2件出展し、産業界に研究成果をアピールした。	A		
① (b) 科学研究費補助金等外部資金獲得のためのガイダンスを実施するとともに、応募可能な外部資金情報や技術移転事業の紹介を的確に周知して積極的な申請を促進する。	① (b) 9月に科学研究費補助金等外部資金獲得のためのガイダンスを全教員対象に実施した。 また、外部資金情報や技術移転事業の紹介をサイボウズ上に遅滞なく広報周知して、積極的な申請を促進した。	A	A	
① (c) 高専機構と連携して研究推進ボード等の事業に取り組み、外部資金獲得につなげる。	① (c) 高専機構と連携して、8月の若手研究者科研費合宿に派遣した。 また、9月には第47回研究推進ボードの「第4ブロックマッチングイベント」事業に3名が参加し、教員間の連携を図った。 さらに、2月には「高専研究ネットワーク推進ワークショップ」に3名が参加した。	S		
② (a) 地域人材開発本部の面センターにおいて、教員シーズの情報を収集整理し、ホームページやリサーチマップ等を通じて情報発信を行う。	② (a) リサーチマップの更新を強く促し、最新の情報発信に努めた。	A		
② (b) 香川高等専門学校産業技術振興会等と連携し、教職員による企業見学会、イブニングセミナー、シーズ発表会等の開催により、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進するとともに、共同研究プロジェクトへの展開を推進する。	② (b) 香川高等専門学校産業技術振興会等と連携し、3月に教職員による企業見学会を実施した。 またイブニングセミナーを3回実施し、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進した。	A		
② (c) 地域のイベント等で研究成果や技術シーズを発表する。	② (c) 地域のイベント等で研究成果や技術シーズを発表する。 ・県財団開催の知財マッチングイベントに4名の教員が出展した。 ・産総研主催の四国オープンイノベーションワークショップに2名の教員が出展した。	A	A	
② (d) 外部講師による特別講演会を開催し、学生、教職員の広い視野の涵養に努める。	② (d)・外部講師による特別講演会を6回開催し、学生、教職員の広い視野の涵養に努めた。 ・東京大学松尾研究室からの講師によるAIサマースクール(公開講座)を開催し、本校の学生、教員に実施した。	A		A
③ (a) 学生、教職員への知的財産権教育や知財管理検定受験講習会等を行うとともに、事業化可能な知的財産権取得を推進する。	③ (a) 学生、教職員への知的財産権教育や知財管理検定受験講習会等を行うとともに、事業化可能な知的財産権取得を推進した。 ・6月13日及び15日に「弁理士会による高専学生向け知的財産セミナー」を開催し、1、3年の学生のべ210名が受講した。 ・知財委員会をのべ8回開催し、教員のシーズの知的財産権取得を促進した。 ・知的財産検定受験に14名の学生が合格した。	A		
③ (b) 学内発明コンテストを実施し、学生の知財意識の涵養を図るとともに、学生による知的財産権出願を支援する。	③ (b) 学内発明コンテストを実施し、29件の応募の中からパテントコンテストに3件応募するとともに、優秀な5件の表彰を決定した。また、うち1件の知財アドバイザーによる実用新案権出願支援を決定した。	A	A	
④ (a) 香川高専ホームページに、教員の技術シーズや研究成果などの情報と活動の詳細を掲載して公開する。	④ (a) ・香川高専ホームページに、教員の技術シーズや研究成果などの情報と活動の詳細を掲載して公開している。 ・教員の技術シーズや研究成果を高専研究ポータルやリサーチマップに随時掲載している。 ・連携企業のHPに本校教員の研究シーズを掲載し、公開している。	S		
⑤ (a) 公開講座の情報発信と広報に、香川高専ホームページ等の各種媒体を継続的に活用する。	⑤ (a) 公開講座の情報発信と広報に、香川高専ホームページ等各種媒体の継続的な活用に取り組んだ。	A		
⑤ (b) 県・市との連携による各種講座や小・中学校への出前授業をより積極的に実施するとともに、地域やコミュニティセンター等でのイベントに積極的に参加協力し、その取組事例の情報発信に努める。	⑤ (b) 県・市との連携による各種講座や小・中学校への出前授業をより積極的に実施するとともに、地域やコミュニティセンター等でのイベントに積極的に参加協力し(35回)、その取組事例の報告を積極的に行い、その活動をHPを通じて情報発信した。 ・「三豊市少年少女発明クラブ」の活動支援(18回)や、地域の小中学校やコミュニティからの依頼による出前講座の実施(21件)、三豊市主催のロボットコンテストの運営、「八潮人形まつり」への技術協力などを積極的にに行い、その活動をHPを通じて情報発信した。	S	S	
⑤ (c) 企業技術者や地域、社会人などを対象にした学び直し技術講座を開催する。	⑤ (c) 企業技術者や地域、社会人などを対象にして、「有限要素法入門」や「Android入門」などの専門技術講座を7件開催し、のべ83名の参加があった。	S		
3 国際交流等に関する事項	3 国際交流等に関する事項			
①-1 (a) ISATE2018への参加を推進する。 ①-1 (b) ISTS2018への参加を推進する。 ①-1 (c) 協定校との学生派遣及び受入を活性化するため、新規学術交流協定(MOU)先を開拓する。また、MOU及びMOAの更新手続きを進めていく。 ①-1 (d) 協定校へ学生を派遣して研究・研修を行う「GETプログラム」を促進するため、協定校との連携を深める。 ①-1 (e) 協定校から学生を受け入れて研究・研修を行う「GET受入プログラム」を促進するため、本校教員に積極的な学生受入を促す。 ①-1 (f) 協定校と教員交流を行い、共同研究への発展を推進する。 ①-1 (g) 研究成果を発表するために、協定校との国際シンポジウムを共催する。 ①-1 (h) 協定校への教員派遣事業の具体案を考察、企画する。	①-1 (a) 校内でISATE2018への参加を促し、教員1名及び学生1名が参加した。 (b) 校内でISTS2018への参加を促し、1名の学生が参加した。 (c) 7月にマレーシア科学大学(USM)と、12月に大連東軟信息学院と、新規に包括的な学術交流協定(MOU)を締結した。また、2月にラジャマンガラ工科大学(RMUTT)とのMOUを更新した。 (d) 協定校との連携を深めるため、本校教員がマエ工科大学(UTM)、トゥール大学(UT)・ラジャマンガラ工科大学(RMUTT)を訪問した。IUTに3名の学生をGETプログラムとして派遣した。 (e) 本校教員に学生受入を依頼した結果、4月から3カ月間IUTから4名、5月から3カ月間RMUTTから6名の学生を受け入れた。またIUT学生1名を11月から2カ月間受け入れた。 (f) 12月にマレーシア科学大学とCIOTを共催し、IT分野における共同研究について協議した。2月にRMUTTIにおいてワークショップを行い、ロボティクス系とIoT系に関する研究紹介を行った。 協定校であるマレーシアUTM及びタイRMUTTから教員をそれぞれ1名、合計2名を招へいし、高キャンパスで英語による講義を行った。RMUTTの教員により、高松キャンパスの1～3年生、機械工学科と電気情報工学科4年生及び民間キャンパスの1年生延べ約900名に英語、化学及び専門の講義を、さらにUTMの教員により、民間キャンパス2、3年生に講演会と3、4、5年生及び専攻科を延べ約100名に対し英語により物理応用物理の授業を日本人教師と一緒に実施した。さらにUTM教員による卒業研究及び専攻科特別研究の指導も実施した。UTM教員との共同研究の成果をNANOSeitech2019に投稿し発表した。その成果をもとに今後の共同研究テーマを協議した。 (g) 4月にRMUTTと国際会議(CMSIS2018)を共催し、本校から12名の学生・教員が参加して成果発表を行った。また、5月にはソウル大学工学部などと国際会議(GEE2018)を共催し、2名の学生・教員が成果発表を行った。今年度新たに協定を結んだUSMと12月に国際会議(CIIDT2018)を共催し、教員2名と学生2名が成果発表を行った。さらに2月にUTMと国際会議(NanoSeitech2019)を共催し、校長を含む教職員5名と学生2名が参加して基調講演や成果発表を行った。 (h) 本校教員をRMUTTIに派遣し、水処理に関する授業を行った。	S		
①-2 (a) 協定校などへ派遣する学生や協定校から受け入れる学生を支援するために、日本学生支援機構(JASSO)等の奨学金申請を積極的に行う。 ①-2 (b) 協定校への学生派遣を行う「GETプログラム」に関して、引き続き学生への積極的な参加を促す。	①-2 (a) 来年度分について、派遣型と受入型の両方で申請を行い、派遣型で採択された。 (b) GETプログラムへの参加を促した結果、3名の学生をトゥール大学(UT)へ派遣した。	S		
①-2 (c) 協定校と協力し、海外インターンシッププログラムの具体案について企画検討する。特に、英語学習と研究活動を組み合わせた海外インターンシップの可能性について検討する。	①-2 (c) RMUTT(タイ)と協力してバンコクにあるいくつかの会社や工場を見学した。夏休みに本校学生3名がバンコク郊外の染色工場でインターンシップを行った。また3月には学生1名がRMUTTの図書館でインターンシップを実施した。他に、UTM(マレーシア)と英語学習と研究活動を組み合わせた研修を企画しており、来年度に実施する予定である。	A		S
①-2 (d) 海外に派遣された学生による体験報告を特別活動など、時間割りに計画された時間を利用し実施する。また、学生による国際交流体験報告会等の啓発活動を継続して実施する。さらに、トビタテ！留学JAPANなどを紹介し、学生の意識向上を図る。	①-2 (d) 低学年の特別活動を利用して、国際交流室の活動を紹介し、夏休みに実施した「アクティビティ研修inタイ」や「N2語学研修」に参加した学生にその体験談を報告してもらうなど、啓発活動を行った。また、トビタテ！留学JAPANの紹介を行っており、高校生コースに2名、大学コースに1名の学生が応募した。	S		
② (a) 留学生支援として、学生寮に関する留学生の手引きの改訂を行う。	② (a) 留学生への手引きを改訂し、4月に新留學生に配布した。	A		
② (b) 協定校からの短期留學生支援として、入寮に必要な書類及び説明書類の英文版を作成する。英語による寮の手引の充実を図る。	② (b) 短期留學生用に英語版の手引きや注意事項を作成し、入寮した短期留學生全員に配布した。	A	A	
② (c) 協定校からの短期留學生の生活支援として実施した環境整備に関する調査結果を基に支援を行う。	② (c) 前年度の調査結果から、常に連絡が取れるように短期留學生に対して滞在期間中にモバイルWiFiを支給した。また、高松市のレンタルサイクルを紹介し、自転車を利用できるようにした。	A		
③ (a) 地域との交流事業を調査し、取り纏める。それを留學生に情報提供し、活用を促す。 ③ (b) 留學生見学旅行を計画し、実施する。 ③ (c) 留學生交流会を計画し、地域団体にも参加を呼び掛けて、地域交流を促進する。	③ (a) 地域の国際交流団体からの案内などを留學生に情報提供し、参加を促した。 (b) 留學生見学旅行を計画し、6月に淡路島の牧場や博物館を訪問した。 (c) 留學生交流会を計画し、12月に高松キャンパスにて実施した。	A	A	
4 管理運営に関する事項	4 管理運営に関する事項	S	S	
①-1 両キャンパス一体となったスケールメリットを生かし、予算編成において、戦略的な序列配分を行う。	①-1 校長裁量経費を財源とした学内競争的資金を設け、教員の競争的研究費獲得の支援、教育、研究プロジェクトや対外活動の支援のためのインセンティブ経費の配分など、戦略的な予算の序列配分を行った。なお、インセンティブ分の比率は年々高まっているところである。 追加配分の際には、設備等の更新について学内公募・審査を行い、教育環境の向上に資するものを中心に予算措置した。	S	S	
③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシング等の活用により、効率化が図られる業務の可能性について検討する。	③ 契約事務について、一部請負業務(清掃、警備等)は両キャンパスを集約して契約を行うことで、効率化及び省力化を図った。 アウトソーシング化については、送達業務、運転業務が実施済である。それ以外のアウトソーシング化及び集約化できる業務の可能性について検討を実施している。 また、他機関との共同調達については、香川大学と定期的に協議を行っている。	A	A	
④-1 コンプライアンス意識向上を目指し、機構本部が実施する全国の学校を対象とした階層別研修や各種説明会に参加するとともに、コンプライアンス意識向上に関するセルフチェックを実施する。	④-1 9月に全教職員が参加するFD・SD研修を開催し、監査法人トーマツによる「公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修」を実施した。また、コンプライアンス意識向上に関するセルフチェックを実施した。	A		
④-2 (a) 会計事務担当者の規範意識向上、スキルアップのための研修を実施する。	④-2(a) 中国・四国地区国立大学法人大等財務会計事務研修(初級・中上級)受講者による研修会を12月21日に実施し、職員の規範意識の向上及びスキルアップを図った。	A		
④-2 (b) 階層別研修等に積極的に教職員を派遣し、全学に向けてコンプライアンス意識を浸透させる措置を講ずる。	④-2 (b) 階層別研修に対象教職員を積極的に派遣し、コンプライアンスを遵守する意識の浸透を図った。	A	A	
④-3 (a) 危機管理マニュアルを見直し、危機管理に対応するための緊急連絡網の更新を遅滞なく行い、勤務時間外における地震発生時の体制を定期的に周知する。	④-3 (a) 危機管理マニュアルを見直し、危機管理に対応するための緊急連絡網の更新を遅滞なく行い、勤務時間外における地震発生時の体制を定期的に周知した。 国際交流室で、海外への派遣学生の事件・事故発生時の対応に関する「派遣学生危機管理マニュアル」を作成した。	A		
④-3 (b) 健康維持に関する自己管理の意識向上のため、産業医又は外部講師による健康に関する講演会を実施する。	④-3 (b) 8月に全教職員を対象とした外部講師による健康講演を実施した。	A		
⑤ 公的研究費に関する内部監査マニュアルに基づき内部監査を実施し、監査結果については、情報共有し、効率的・効果的かつ多角的な監査が可能となるよう、監査項目の見直し等について検討する。	⑤ 機構本部作成の「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき、キャンパス間相互会計内部監査を2月13・14日に実施し、規則に則った会計事務処理の確認及び運用上におけるキャンパス間での整合性を確認した。	A	A	
⑥ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「高専機構公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費等の不適正経理を防止する。	⑥ 公的研究費等の不正使用の再発防止策を徹底するため、4月初めに新任教職員を対象としたオリエンテーションで、公的研究費の適正な管理・運営について説明した。 また、9月11日には全教職員を対象とした「FD・SD研修会」において、監査法人トーマツによる「公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修」を実施し、研究費等不正使用防止対策の取り組みを行った。	A	A	A

平成30年度 年度計画 (香川高等専門学校)	平成30年度 実績報告	自己評価		
⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、必要な研修会への参加を推進するとともに、学内研修会を企画し実施する。また、優秀な取組みを行ったと認められる事務職員及び技術職員又はそのグループについて、職員表彰制度に推薦を検討する。	⑦ 事務職員や技術職員について能力の向上を図るため、必要な研修会への参加を推進し、学内で若手職員勉強会を実施した。また、優秀な取組みを行ったと認められる事務職員及び技術職員又はそのグループについて、職員表彰制度に推薦を依頼した。	A	A	
⑧ 他機関人事責任者との連絡会を活用し、事務職員及び技術職員についての人事交流計画・復帰後の効果的配置を策定する。	⑧ 他機関の人事責任者及び高専機構と打ち合わせを行い、事務職員及び技術職員についての人事交流計画・復帰後の効果的な配置を策定した。	A	A	
⑨ (a) 平成29年度の情報セキュリティ委員会で策定した要保護情報取扱に関するガイドライン等の決定を踏まえ、情報セキュリティに関する各種点検を実施する。	⑨ (a) 情報セキュリティ管理に関連し、機構本部等からの連絡に基づき、教職員に対して以下の注意喚起及び点検を行った。 インターネット上における「情報」の目的外利用等の禁止 長期休暇中における緊急時に備えた体制等の再確認 私的利用のクラウドサービスの不適切利用にともなう情報流出のリスク確認 情報機器における脆弱性に関する注意喚起 個人情報等が含まれる電子ファイルの取扱いに係る注意喚起 情報セキュリティインシデント発生時の報告体制等の再確認 インターネットに公開されたサーバ類の設定の再確認 アカウント及びパスワードの適切な管理と、サーバの適切な運用環境の再確認 また、第2回情報セキュリティ委員会において、要保護情報の取扱いについて、見直し及び運用について再度周知徹底を依頼した。	A		
⑨ (b) ・機構主催をはじめとする情報セキュリティ等の研修へ積極的に参加し、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。 ・機構と協力し、標的型攻撃メール訓練を実施し、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	⑨ (b) 高専機構本部主催の下記研修に参加した。 IT人材育成研修会 2名(技術教育支援室) 情報セキュリティトップセミナー 15名(ライブ参加者)、後日配信された録画を5名が視聴した。 情報担当者研修会 6名参加 教職員を対象にした情報セキュリティ教育の研修(e-learning) 206名受講 教職員を対象にした標的型メール対応訓練に参加した。 教職員、学生、一般を対象に、サイバーセキュリティシンポジウム道後2019の動画配信を受け、教職員4名、学生1名、一般3名が聴講した。 本校事務職員(含技術職員)を対象に下記研修を開催した。 情報セキュリティ研修(初級編)15名、情報セキュリティ研修(基礎編)13名、情報セキュリティ研修(インシデント対応ボードゲーム)5名 情報リテラシー研修(Windows10) 9名、情報リテラシー研修(Office365)13名、		A	
⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の特性に応じた年度計画を定める。	⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の特性に応じた年度計画を定めた。	S	S	
5. 業務運営の効率化に関する事項 一般管理費縮減のため、ファイル等既存物品の再利用など、消耗品のコスト削減を実施する。 調達においては、競争性、透明性の高い一般競争契約を実施し、経費削減に寄与する。	5. 業務運営の効率化に関する事項 一般管理費縮減のため、印刷室へコピー用紙削減ポスター(白黒・両面印刷への協力)掲示を実施した。 ファイル等既存物品の再利用を積極的に行っている。 会議における配付資料(印刷物)の見直し(ペーパーレス化)について、検討を行い、企画運営会議を始めた。諸会議における配付資料をタブレット端末により行い、ペーパーレス化を実現した。 廃棄物処理費用削減のため、使用済ペットボトルを直接再利用処理場に持ち込んでいる。 電気代削減のため、更新時期になっていたフラインドを遮熱タイプのものにした。 電力供給契約を複数年契約としたために、契約単価が低廉になり、経費節減を実現した。	S	S	S
6. その他 外部資金獲得のため、効果的かつ戦略的な経費配分を実施する。 校長のリーダーシップの下、校長裁量経費を学内競争的資金としてインセンティブに利用し、科研費等の申請・採択状況の向上につなげる。	6. その他 校長のリーダーシップの下、校長裁量経費を学内競争的資金としたインセンティブ経費として有効活用するとともに、外部資金(科学研究費補助金)への申請率の向上を図った。 また、教育改革推進経費の追加配分に伴い、校内における設備整備マスタープランの予算措置を12月に実施した。	S	S	S
土地の譲渡に向けた諸手続を、予算を鑑みながら実施する。	中期計画で定めた、動使町団地の一部土地(約5,975.18㎡)の譲渡等について、機構本部より譲渡等に向けた諸手続を進めるよう指示があり、地方自治体に打診した結果、高松市より土地購入の申し出があった。高松市における整備計画はほぼ終了し、今後、近隣住民の了承、高松市議会にて議決後、売却契約を締結する予定であった。 3月14日に機構本部財務課から文部科学省より「現物を国庫に納付する」方針が示され、売却手続を停止するよう指示があった。このため高松市に状況を説明し、国庫納付になることについて了承を得た。	A	A	A
1 施設・設備に関する計画 (a) 整備計画に基づき老朽施設・設備の整備を実施するとともに、アクティブラーニング等の学習環境の充実並びにユニバーサルデザインの導入や省エネ化の取組を必要に応じて推進する。	1 施設・設備に関する計画 (a) 整備計画及び学内からの要求に基づき、予算に応じ緊急性・安全性等の評価の高いものから順に老朽施設・設備の整備を実施した。 LED照明の設置及び省エネ空調設備へ更新した。 詫間キャンパス図書館改修の概算要求や、高松キャンパスの学科改組を踏まえた改修の算額要求をするなど、学習環境の充実を図った。	S	A	A
(b) 整備計画鳥瞰図や施設データ集により、本部施設部と情報を共有し施設マネジメントの充実を図る。	(b) 整備計画鳥瞰図や施設白書により、本部施設課・整備課と情報を共有し施設マネジメントの充実を図った。	A		
2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図る。 (2)人員に関する計画 FDやSD等による常勤職員の職務能力向上に努めるとともに、事務組織の効率化を図る。	2 人事に関する計画 (1)方針 高専間教員人事交流、香川大学との事務職員人事交流を実施し、他機関での勤務を通じて、人材育成を図るとともに、FD・SD研修、公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修、メンタルヘルスとハラスメントについて研修、独立行政法人等における個人情報保護制度の運用について研修等の各種研修を計画的に実施した。また、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が主催する各種研修等を活用し、愛媛大学及び香川大学へ、事務職員、技術職員合わせて16名を派遣した。 (2)人員に関する計画 9月に全教職員対象のFD・SD研修を実施、若手事務職員勉強会を定期的に実施するなど、常勤職員の職務能力向上に努め、事務組織の効率化を図った。	A	A	A